

平成19年8月9日

高松市長 大西 秀人 様

高松市牟礼地区地域審議会
会長 濱川 憲博



意見書の提出について

高松市牟礼地区地域審議会は、合併新法の規定により設置された本地域審議会の趣旨に基づき、牟礼地区の現況を念頭に、住民自治および市民と行政との協働によるまちづくりを進めるにあたっての重点課題である牟礼地区における地域コミュニティの再構築について慎重に審議しました。

この結果を踏まえ、本地域審議会として別紙のとおり意見書を提出します。

地域コミュニティの再構築についての

意見書

平成19年8月

高松市牟礼地区地域審議会

地域コミュニティの再構築についての意見書

これからのまちづくりは、地域みずからの自己決定と自己責任を基本に、行政と共に考え、共に行動し、主体的に進めることが求められています。

このような中、高松市は地域コミュニティを軸としたまちづくりを進めており、参加・協働型社会としての住民自治を拡充する上で、その基盤となる地域コミュニティの再構築は重要な鍵を握るものです。

よって、高松市牟礼地区地域審議会は、牟礼地区における地域コミュニティの再構築について審議した結果を踏まえ、次の5つのポイントからなる8項目の改善点について意見を述べるものです。

貴市におかれましては、この意見書の内容を十分検討し、具体的措置を講ずることを要望します。

記

1 コミュニティ政策に関するグランドビジョンの明確化

【行政の役割】

(1) 高松市のコミュニティ政策の意義と目的を明確にしたグランドビジョンの策定

高松市は、平成14年度より、市の政策として地域コミュニティを軸としたまちづくりの展開を進めており、各地区での地域コミュニティ協議会の設立促進、同協議会へのコミュニティセンターの管理運営委託、地域への補助金の一元化等に取り組んでいます。しかし、市民側からすれば、地域コミュニティが従来の自治会や各種団体の活動とどう違うのか、NPOとの新たな連携をどう進めるのか、地域活動への行政の支援がどうなるのかなど、高松市が目指すコミュニティ政策の意義や目的が十分伝わっているとはいえません。高松市におけるコミュニティ政策の意義と目的を明確にしたグランドビジョンを策定し、市民に広く周知するとともに、コミュニティ政策の目的を市民と共有する中で、推進を図っていただきたいと考えます。

(2) 地域プランと高松市総合計画「まちづくり戦略計画（仮称）」とのリンク

高松市内の地域には、それぞれ歴史や特性があります。牟礼地区は、「教育と文化のまちづくり」を標榜し、特に子どもを育てる環境においては、幼保一元施設から中高一貫教育施設、大学まで、あらゆる教育機関が地域内にあるという特性があります。また、スポーツ施設や野外活動施設も充実し、県下で最大規模の自主運営を行う地域総合型スポーツクラブもあります。

こうした地域の強みを生かした地域プランが、今後、地域コミュニティ協議会

で検討されていくこととなりますが、この地域プランが地域住民と行政との協働の視点から実現されるよう、市の事業実施の指針となる「まちづくり戦略計画(仮称)」や毎年度の予算編成と連動していくよう、地域プランの高松市の政策の中での位置づけを明確にしていきたいと考えます。

2 コミュニティ政策における市民と行政の協働体制の強化

【行政の役割】

(1) 地域の特性を生かした計画を実現するための高松市の推進体制の強化

ア 市民と行政の協働を進めるコミュニケーションの機会づくり

地域コミュニティを軸とした参加・協働型まちづくりを推進するためには、市民と行政が相互にコミュニケーションを深め、信頼関係を築き合う場を積極的に設けていくことが重要です。

行政は、市政に関する情報をわかりやすく積極的に開示し、施策の計画段階から市民と行政が対等な立場で意見交換をし、市民側からの意見や提案が施策づくりに反映されるような機会を日常的に設けていくことが必要だと考えます。

イ 職員が地域コミュニティの現場にかかわる体制づくり

市民と行政が協働で事業を進めるためには、地域のことは地域で自由に考えてくださいというのではなく、職員が地域に入って、共に考え、共に汗をかくという姿勢や体験も大切です。職員が地域に出向いて、地域の実情を把握するとともに、市民と接してその要望や意見を行政に持ち帰って解決策を共に検討するなど、地域と行政の橋渡しをする地区担当者の配置を制度的に検討していただきたいと考えます。また、その運用にあっては、さまざまな部署の地区担当者が縦割り組織を越えて、相互に連携を取るような体制・意識づくりが重要であると考えます。

ウ 事業の総合的推進を可能にするプロジェクト体制や予算システムの充実

住民自治の充実とともに、行政側もそれに対応できる体制に変えていく必要があります。地域コミュニティに関する課題を持ち込む窓口の一本化はもとより、地域の課題を総合的に解決するため、これまでの縦割り行政の弊害を排除した各課横断的なプロジェクト機能の活用と充実を要望します。また、個別事業の一律シーリング方式ではなく、地域と行政が知恵を出し合い、地域のニーズや個性に合わせた事業に対応することが可能な枠配制度の導入など、予算システムの検討を行っていただきたいと考えます。

エ 支所機能の充実

高松市全体における支所機能を、地域分権時代における地域に密着した行政組織として、市民サービスの充実、行政の効率化等の観点から、より充実させるとともに、地域自治を支援し、市民と行政の協働を推進する機能の強化を図っていただきたいと思います。

3 地域自治と市民と行政の協働推進を目指す地域コミュニティ協議会づくり

【行政の役割】

(1) 地域自治と協働の主体となる地域コミュニティ協議会の力量形成への支援

地域コミュニティ協議会は、これからの地域分権時代にあつて、住民自治および市民と行政との協働のまちづくりを推進する核となる組織であり、牟礼地域の持続的な発展は、地域コミュニティの成熟度と活性化に委ねられていると言っても過言ではありません。地域コミュニティ協議会の役割には、各種団体の自主的・自律的活動への支援にとどまらず、各団体間の総合調整や行政との協働事業のコーディネートなど、中間支援的役割やマネジメント力も要求されます。行政は、人材養成や相談、アドバイザー派遣事業などを通して、地域コミュニティの人づくりや組織づくりへの支援を充実させることが重要だと考えます。

(2) 地域情報の活性化に資するインフラ整備と支援

地域のまちづくりにおいては、地域に関する情報が広く市民に共有される必要があるとあり、また、市民が地域の情報を得ることは、地域への関心を持ち、まちづくりへ参加する一歩となります。

地域コミュニティの中での情報収集・発信は、インターネットや情報紙、ちらし等、市民の多様な生活スタイルにあつた方法で、多面的に整備していく必要があると考えます。特に、インターネットによる情報発信については、今後ニーズが拡大することを踏まえ、全ての地域コミュニティ協議会がスムーズな情報収集・提供を行えるよう、インフラ整備に対する行政の支援および技術的・資金的支援を求めたいと考えます。

(3) 地域コミュニティ協議会に対する恒久的な運営および事業費助成の仕組みづくり

地域コミュニティ協議会は、地域を代表する地域に開かれた民主的な組織として、地域の課題を自主的・自律的に解決していくことが求められています。「高松市補助金等交付システム見直し基準（平成 16 年 9 月策定）」によると、組織維持型の運営補助金は、3 年以内を終期とするサンセット方式とすることとなっていますが、地域コミュニティ協議会の恒久的運営を支援するため、継続的な運営補助について、検討していただきたいと思います。

また、事業補助金の交付については、地域で補助金交付対象事業を公募し、補助金の効果的で透明な運用ができるよう、現在の「高松市地域まちづくり交付金等交付要綱」を見直していただきたいと考えます。

【市民の役割】

（１）住民自治の中核としての代表性、民主性、公平性、公開性、機能性を備えた組織づくり

地域コミュニティ協議会の役割は、その地域の住民自治の主体となり、行政と協働して地域の課題を自ら解決していくことです。

そのためには、これまでの自治会や地域に根ざした各種団体、NPOをネットワーク化するとともに、そこに住む住民一人ひとりが参加できる、地域に開かれた地域の代表性（地域住民の総意を反映する）を持つ組織づくりを目指す必要があります。

また、組織運営にあたっては、透明で公平、公正な運営に努め、地域の民主的な合意形成を図る機能を持つことが重要であると考えます。

（２）多様な団体や個人が参画・活動できる組織づくり

旧牟礼町は地域が一体となった市民活動が活発であったため、NPOの活動範囲と旧牟礼町の活動範囲が一致しているという地域特性があります。このため、地域に根ざした自治会や各種団体とNPOが相互に連携でき、各々の団体の多様性、多層性を損なわない地域コミュニティの組織づくりを行う必要があります。

さまざまな目的を持って自主的・自立的に活動をしている団体や個人が、それぞれに地域の担い手として、互いを認め尊重し合いながら、切磋琢磨して牟礼地域のために寄与することができる地域コミュニティ協議会を目指すことが重要であると考えます。

（３）地域活動に対する理解を深めてもらうための啓発活動の推進

地域コミュニティは、地域住民が自発的に参加し、活動を行うことによって活性化していくものです。

牟礼地区においては自治会活動が定着していることから（組織率 87.6% 平成19年4月1日現在）、自治会が中心となった地域コミュニティの組織づくりを進めていますが、新しいマンションや開発地区などでは、自治会未加入者も増えつつあります。

地域コミュニティ協議会は、地域の代表性を持つ民主的な機関ですから、今後、さまざまな機会を捉えて加入促進を図り、地域住民一人ひとりが地域活動に関心を持ち、参加意識を高めるよう、啓発活動を推進することが必要と考えます。

(4) 地域情報の収集と提供の充実

合併前は、町広報紙やホームページにより、石の民俗資料館や公民館、体育館、保健ステーションなど、牟礼地区にあるいろいろな機関等による、さまざまな催し物や講座等の地域情報を住民に周知していましたが、合併後、そういう情報量が極端に減ってしまい、非常に不便を感じているという声をよく聞きます。

地域住民が地域活動に参加しやすくするためにも、地域コミュニティ協議会が中心となって地域情報や行政情報を把握し、インターネットや情報紙、ちらし等、市民の生活スタイルにあった方法で積極的に提供していくことが必要と考えます。

(5) 高松市からの補助金の効果的、効率的な運用と事業評価の導入

高松市の地域への補助金の一元化推進により、地域コミュニティ協議会が受け皿となり、この補助金を地域の特性に合わせた重点事業に、地域の裁量により柔軟に活用することが可能となりました。

このためには、地域コミュニティ協議会が中心となって地域の民主的な合意形成を図り、補助金について透明性のある公正な運用を行う必要があります。

また、補助事業実施後は、事業効果や目標達成状況の評価を行い、事業内容の改善を促すなど、より効果的な運用に努めることが大切です。

(6) 地域コミュニティ協議会の自主財源の確保に向けての努力

地域コミュニティ活動において、いかにしてそれを持続させるかということは、大きな課題です。世話役やリーダーに大きな負担がかかったり、メンバーが減少したり、資金が不足するなどの事態が起こると活動を続けることが困難になります。

特に資金は、継続的な地域コミュニティ活動を行う上で、重要な要素のひとつです。創意工夫により、できるだけ自主財源を確保する努力をし、持続可能な運営システムを確立することが必要と考えます。

4 地域のまちづくりと市民と行政の協働拠点としてのコミュニティセンターづくり

【行政の役割】

(1) 地域のまちづくりおよび市民と行政の協働の拠点としての位置付けと機能の強化

高松市では、平成18年4月から地区公民館がコミュニティセンターに移行し、地域コミュニティ協議会が受託して管理運営を行っていますが、新たなコミュニティセンターの役割と機能について、市民はどのように理解しているのでしょうか。従来の公民館と変わらないという声もききますが、地域のコミュニティセンターは、生涯学習の場であるとともに、地域団体やNPOの活動の場、市民と行政との協働のまちづくり拠点としての役割を果すものだと考えます。

コミュニティセンターの機能を果たすために必要な、コーディネート機能、情報発信機能、行政とのコミュニケーション機能等について、スタッフ研修も含め、機能強化を図る必要があると考えます。

5 地域コミュニティ協議会と地域審議会の位置付けの明確化

【行政の役割】

(1) 地域コミュニティ協議会と地域審議会の位置付けの明確化

合併町には地域審議会が設置されています。地域審議会の設置期間は合併後10年間ですが、地域コミュニティ協議会が設立された場合、地域コミュニティ協議会と地域審議会が、各々の役割を認識し、適切に連携しながら、効果的に機能し合うことが求められます。

高松市において、地域の課題を具体的に解決していく地域の代表性と現場性を持つ地域コミュニティ協議会と、高松市の附属機関のひとつである地域審議会の役割と位置づけを明確にさせていただくとともに、相互に連携できる委員構成について、十分配慮していただくよう要望します。

【市民の役割】

(1) 地域コミュニティ協議会と地域審議会の連携強化

地域コミュニティ協議会と地域審議会の位置付けに基づき、互いに協力・連携して、参加・協働型の牟礼地区のまちづくりを推進していくことが重要であると考えます。